

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）  
札幌・千歳近郊の介護・障がい福祉事業所の事業継承を行い、事業規模を拡大することで、特定の地域におけるサービス拡充、従業員の相互交流により、より安定的な事業運営が行えるようにする。
- b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）  
介護・障がい福祉事業所における、IT活用を推進する為、生産性向上をテーマにかかげ、AI・介護記録ソフト「CareViewer」およびAI・障がい福祉記録ソフト「CareViewer challenge」の効果的な利用方法、事業所実例などを紹介するWebinarやワークショップを開催する。  
介護・障がい福祉事業所がかかえるサイバーセキュリティ課題を、安定的に動作可能なソフトウェアの運用保守により解決する。安全性の高いクラウド型のソフトに情報を集約させることで、サイバーセキュリティのリスクを下げる。
- c. 専門人材マッチング  
自社の従業員の専門知識やスキルを共有する為の仕組みづくりを行う。具体的には講師研修等の特定領域の社内専門家人材を育成し、共有する為のナレッジづくり、組織文化の醸成を行う。
- d. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）  
弊社は「健康延伸」を既に経営計画に掲げており、従業員の健康を増進とした施策の導入を行っている。（運動機会の提供や健康診断の促進、メンタルヘルスケアチャットボットの導入など）自社の介護事業所への導入結果を通じて、介護環境全体の従業員の健康管理を支援する機能のCareViewer・CareViewer challengeへの追加も視野に入れて実施している。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

2025年4月18日

株式会社さくらコミュニティサービス

代表取締役 中元 秀昭

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。